

(様式例第5号の1)

農業生産法人報告書

記載例です！

平成23年 7月10日

西都市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 **西都市聖陵町3-1**
名称及び代表者氏名 **株式会社みやざきファーム**
代表取締役 **宮崎 太郎** ㊞

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社みやざきファーム 代表取締役 宮崎太郎	
主たる事務所の所在地	西都市聖陵町3-1	
経営面積 (ha)	田	25.0
	畑	5.0
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1)事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
米、野菜	農作業受託、加工販売	造園

農業以外も全て記入してください。

(2)売上高

年度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前 (実績)	30,000,000 円	10,000,000 円
2年前 (実績)	29,000,000 円	10,000,000 円
1年前 (実績)	28,000,000 円	10,000,000 円
申請日の属する年 (実績又は見込み)	29,000,000 円	10,000,000 円

農業以外の売上高について記入してください。ただし、農業の売上高が過半を占めること。

事業年度 自 平成22年 6月 1日～至 平成23年 5月31日

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況（組員名簿又は株主名簿の写しを添付して下さい。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付して下さい。）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m ²)		農業への従事状況(年間 ヶ月)		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
宮崎 太郎	50	賃貸借	4,000	年間 12か月	年間 12か月	
宮崎 花子	20			12か月	12か月	
宮崎 一郎	25			12か月	12か月	

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を記載して下さい。

議決権の数の合計	口 95
農業関係者の議決権の割合	95%

その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間：年間 12か月

(2) 関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

氏名又は名称	議決権の数	取引関係等の内容（法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容）
株式会社 ○○食品	口 5	法人から農産物を購入している食品会社

議決権の数の合計	5
関連事業者の議決権の割合	5%

生産法人に企業が入っている場合に記入してください。

関連事業者の議決権は、25%未満になります。

(留意事項)

- 1 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法（平成3年法律第59号）、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号）、

農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律（平成 20 年法律第 45 号）、米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成 21 年法律第 25 号）のいずれかに基づく認定です。

3 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

4 農地法第 2 条第 3 項第 3 号関係

理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む。）への従事状況

氏名	住所	役職	農業への従事状況（年間 か月）			
			直近実績	見込み	農作業への常時従事の 有無	
					直近実績	見込み
宮崎 太郎	西都市聖陵町 3-1	代表取締役	年間 12 か月	年間 12 か月	有	有
宮崎 花子	同上	取締役	12 か月	12 か月	有	有
宮崎 一郎	同上	取締役	12 か月	12 か月	有	有

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間：年間 12 か月

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況

(該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「 \longleftrightarrow 」、見込みは「 $\langle\langle\text{---}\rangle\rangle$ 」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	\longleftrightarrow											
その者が農作業に常時従事する期間	$\langle\langle\text{---}\rangle\rangle$											
			宮崎 太郎									
	\longleftrightarrow											
			宮崎 花子									
	$\langle\langle\text{---}\rangle\rangle$											
			宮崎 一郎									
	\longleftrightarrow											
	$\langle\langle\text{---}\rangle\rangle$											

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈り取り等）にいつでも従事できる状態にあることです。)